

最近のインド情勢と経済産業省の取り組み

経済産業省 通商政策局 南西アジア室

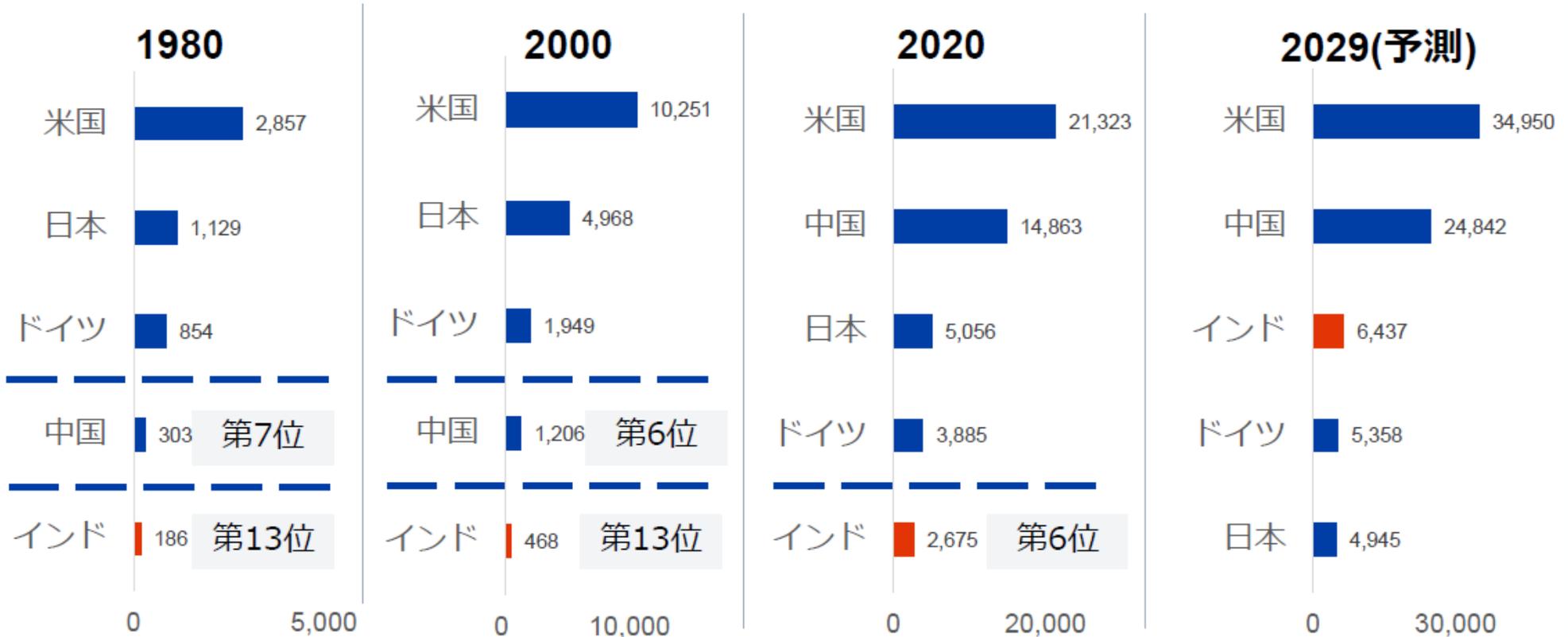
2025年1月28日

インドのGDPは世界三位に

- 近い将来、日本及びドイツを抜いて名目GDPが世界第三位になる見通し。
- 米国、中国に次ぐ経済規模へと移行。

GDP総額の世界上位国

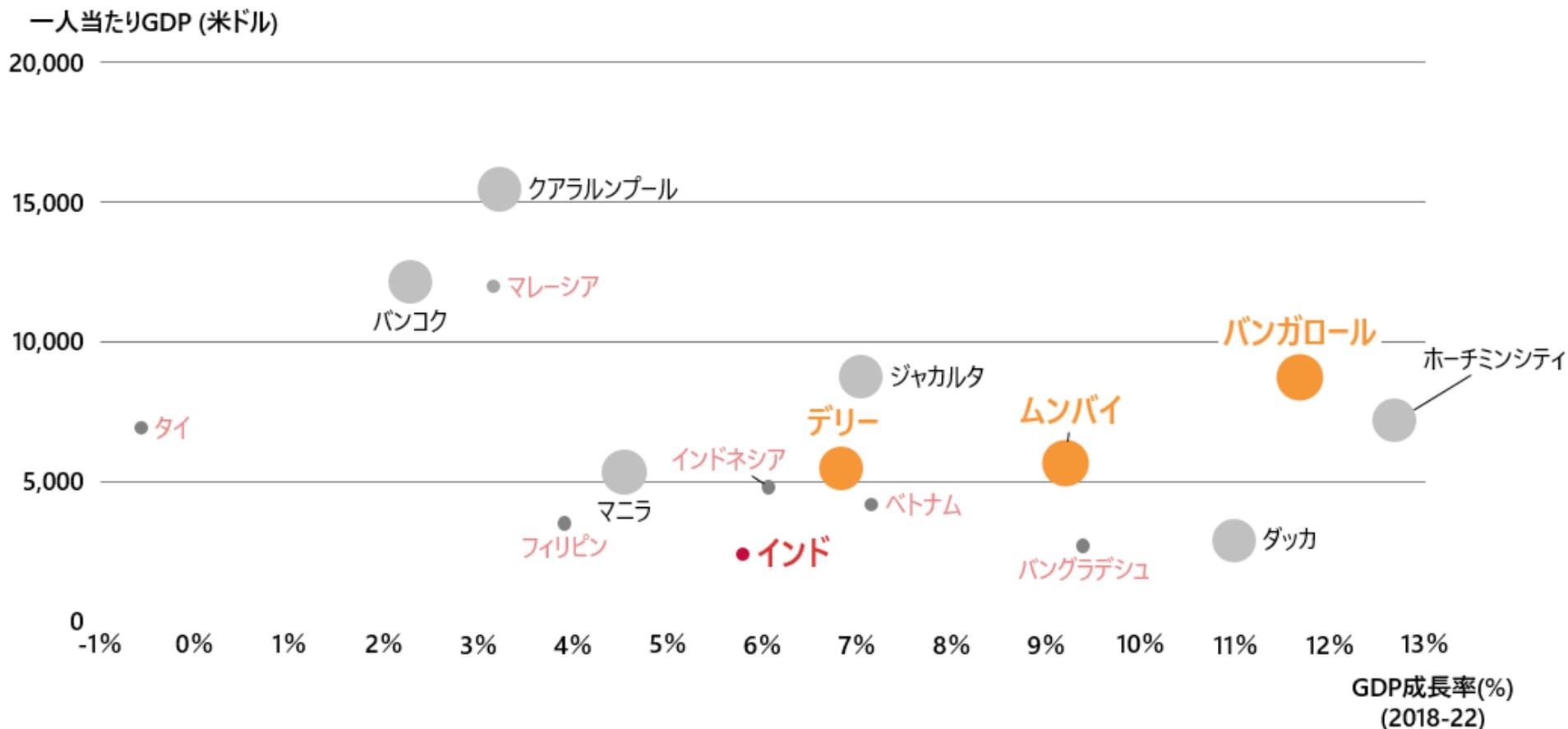
(単位：10億ドル)



インドの都市部は著しく成長

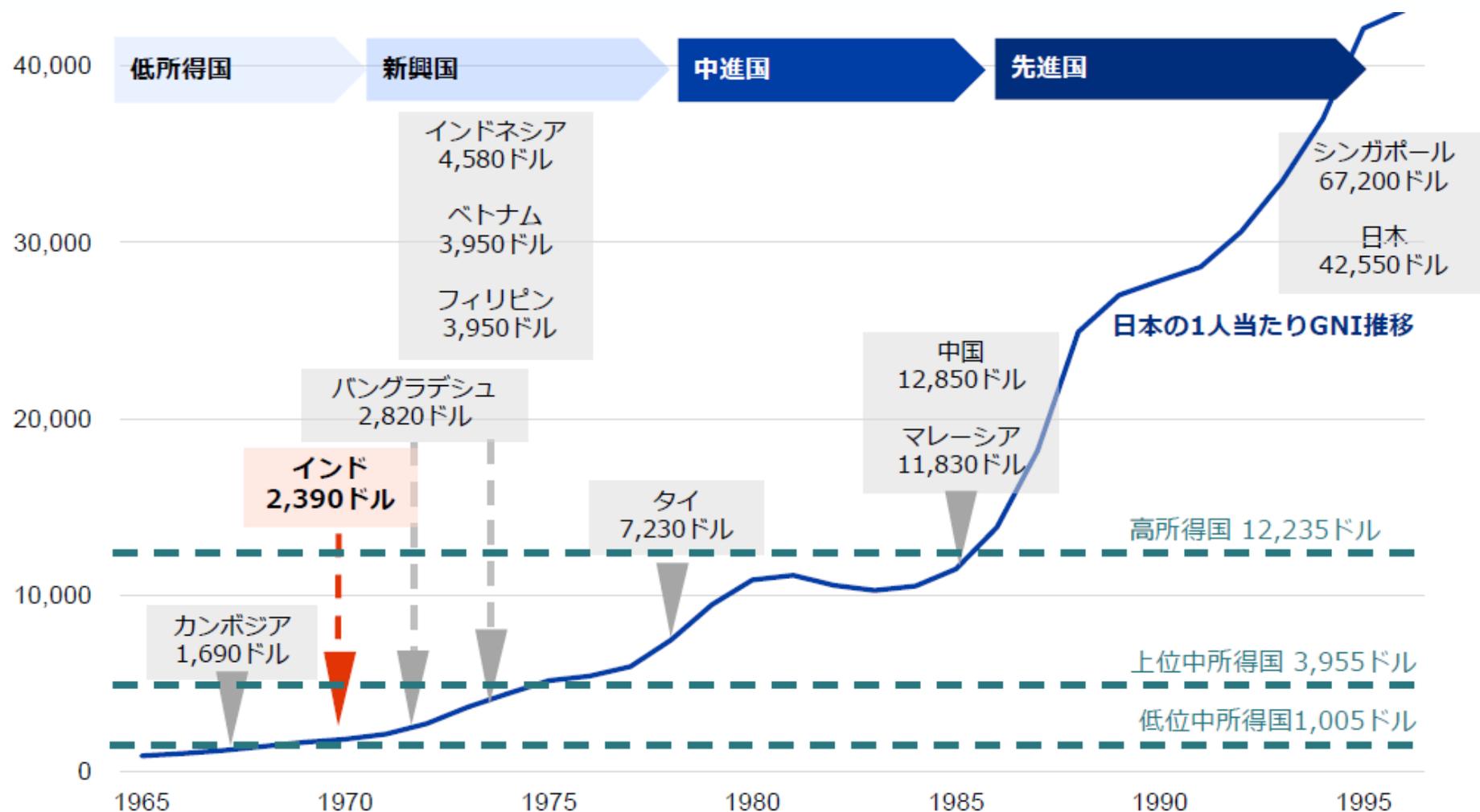
- インドは都市部と地方で成長に著しい差がある。
- 都市部の一人当たりGDPはインドネシア、フィリピン、ベトナム以上に成長。

インド・東南アジアの主要国・都市別GDP成長率および一人当たりGDP（2022年のデータを元に作成）



インドは日本の1970年代初頭と同程度

- 一人当たりGNIは2022年で2000ドル強。
- 中国の成長事例では、2006-07年頃の上海に相当。



インドの人口は世界一位に

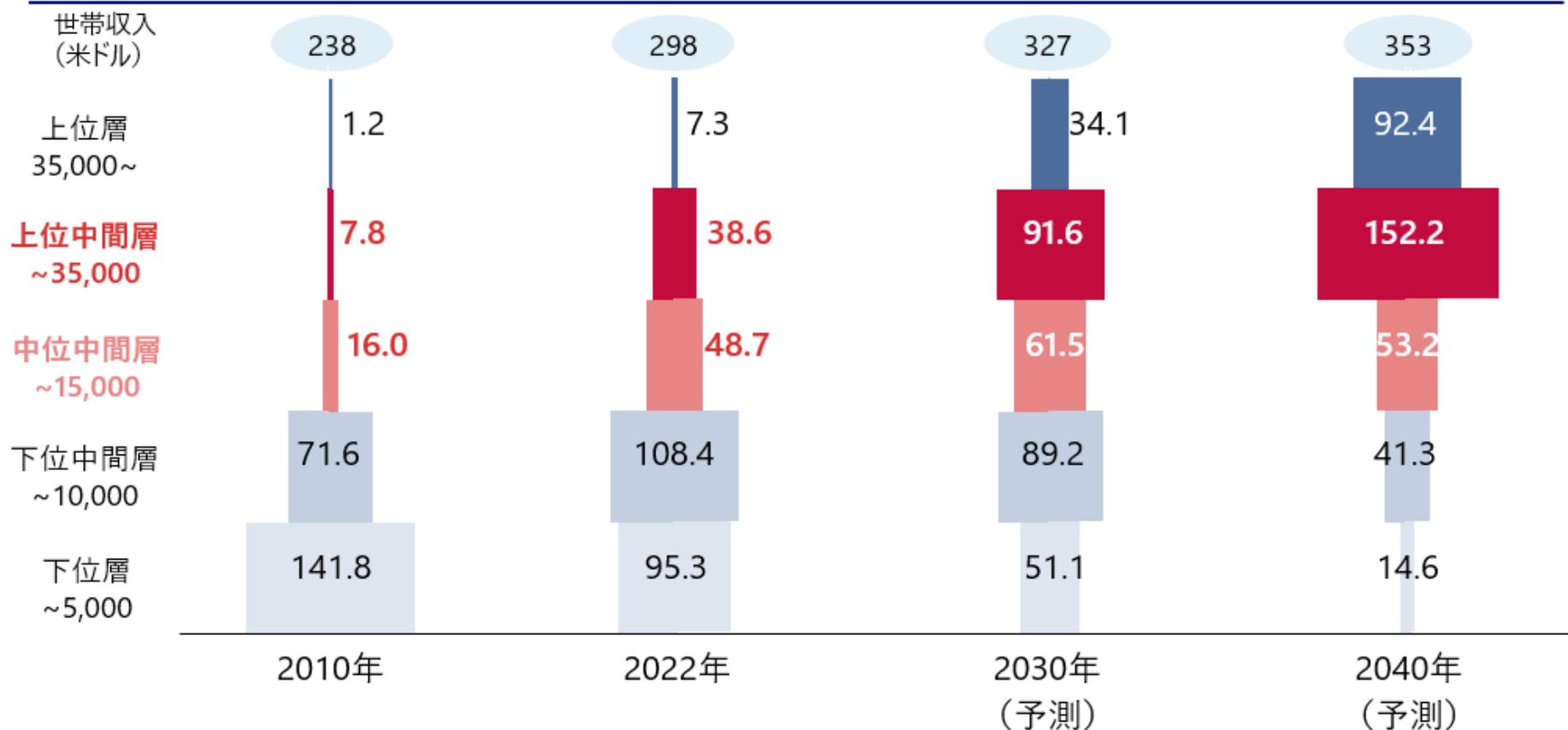
- 2023年に中国を抜き人口世界一位になったと推計。
- 2050年頃まで人口ボーナス期が継続。その後も緩やかに高齢化社会へ移行する見込み。



インドの世帯収入も大きく向上

- 現状は下位中間層及び下位層が占める割合が大きい。
- 2030年以降は上位中間層や上位層が拡大の見通し。国内市場も更に拡大していく見込み。

インドにおける世帯収入別世帯数の推移（単位：百万世帯）



インドへの日系企業の進出状況

- 進出日系企業1400社（2022年10月時点）。約半分が製造業。

（のべ拠点数：4901ヶ所）

北部：デリー周辺（1,655拠点）

- 都市化が進み、職住環境が良好。自動車部品、電子機器、機械商社、消費財など工場・販社が集中。

- | | |
|-----------|----------|
| <自動車・二輪車> | <その他> |
| ・ マルチスズキ | ・ ダイキン |
| ・ ホンダ | ・ ユニチャーム |
| ・ スズキ | ・ パナソニック |
| ・ ヤマハ | ・ 豊田通商 |
| ・ SML いすゞ | ・ 日立 |

北東部：

- ・ アッサム州など。

西部：グジャラート・ムンバイ周辺（1,301拠点）

- 化学、自動車産業の集積進む。インフラ整備が最も進んだ地域で、輸出基地としても注目される。

- ・ スズキ
- ・ ホンダ
- ・ 大塚製薬
- ・ TOTO（衛生陶器）

東部：コルカタ周辺（414拠点）

- ・ 比較的貧しく、開発の遅れた地域で、資源産業以外の集積が遅れるが域内人口は3億人を越え、将来が期待される。

南部：ベンガルール周辺（537拠点）

- IT都市として有名だが、先端産業・機械産業の集積地でもある。

- ・ トヨタ（乗用車）
- ・ コマツ（建機）
- ・ ソニー（電子機器）
- ・ 日立（送配電機器）

南部：チェンナイ周辺（994拠点）

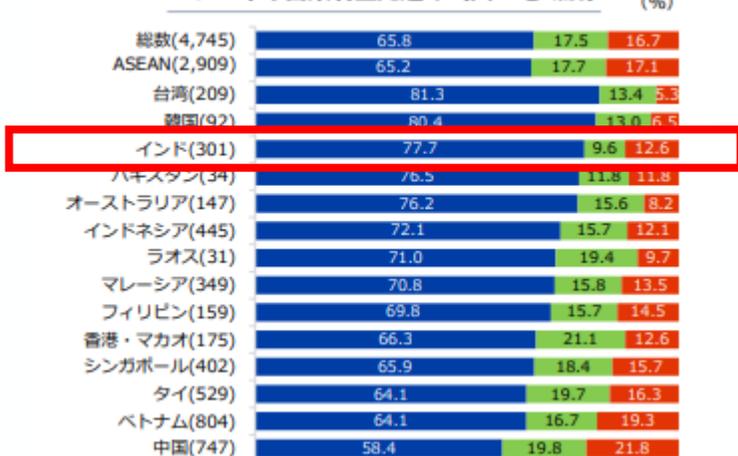
- ・ インド有数の貿易港、工学系教育機関の充実、自動車メーカーの集積から、日本製鉄など、製造業を中心とした進出が相次ぐ。急速な発展で、電力や工業用地といったインフラ不足が露呈。

- | | |
|-------------|----------|
| <自動車> | <その他> |
| ・ ルノー・日産 | ・ 日本製鉄 |
| ・ トヨタ・キルロスカ | ・ コマツ |
| ・ いすゞ自動車 | ・ コベルコ建機 |
| ・ ホンダ（二輪車） | ・ ユニチャーム |
| ・ ヤマハ（二輪車） | ・ エーザイ |

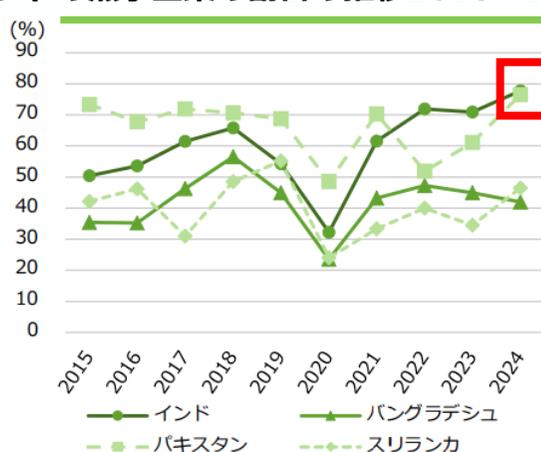
インドに進出済み日系企業の業績

- インドに立地する企業の77.7%が2024年の営業利益は黒字見込み。2008年以降で最高。
- 事業拡大を志向する日系企業も8割を超え、主要国の中で最高。
- 2022年度は現地商工会会員数も増加傾向。

2024年の営業利益見込み（国・地域別） (%)

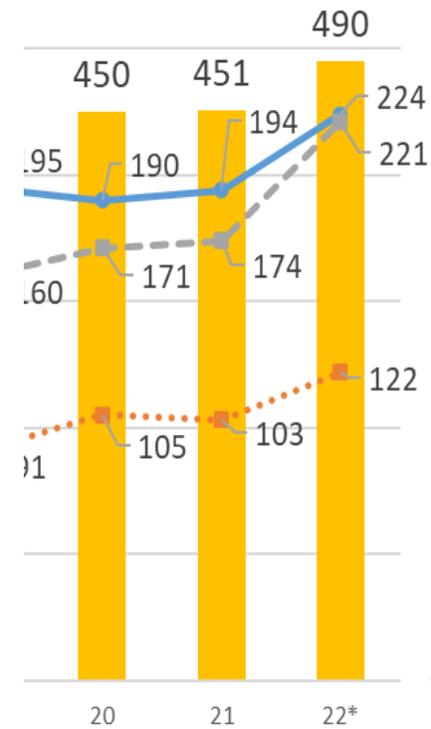


インドの黒字企業の割合の推移2015～24年

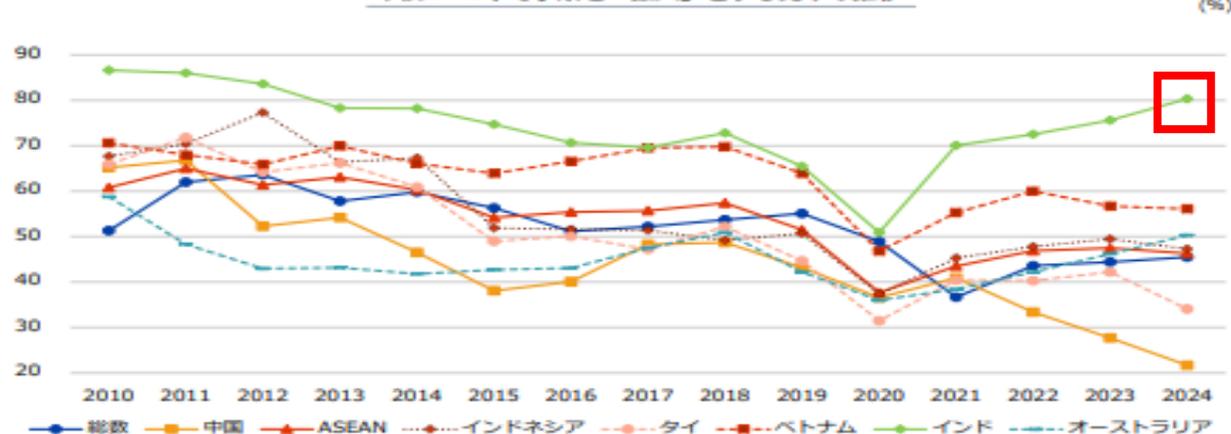


インド日本商工会会員数

※2022年度実績
 総数：490
 貿易・金融・サービスG：224
 一般製造G：221
 輸送機器G：122

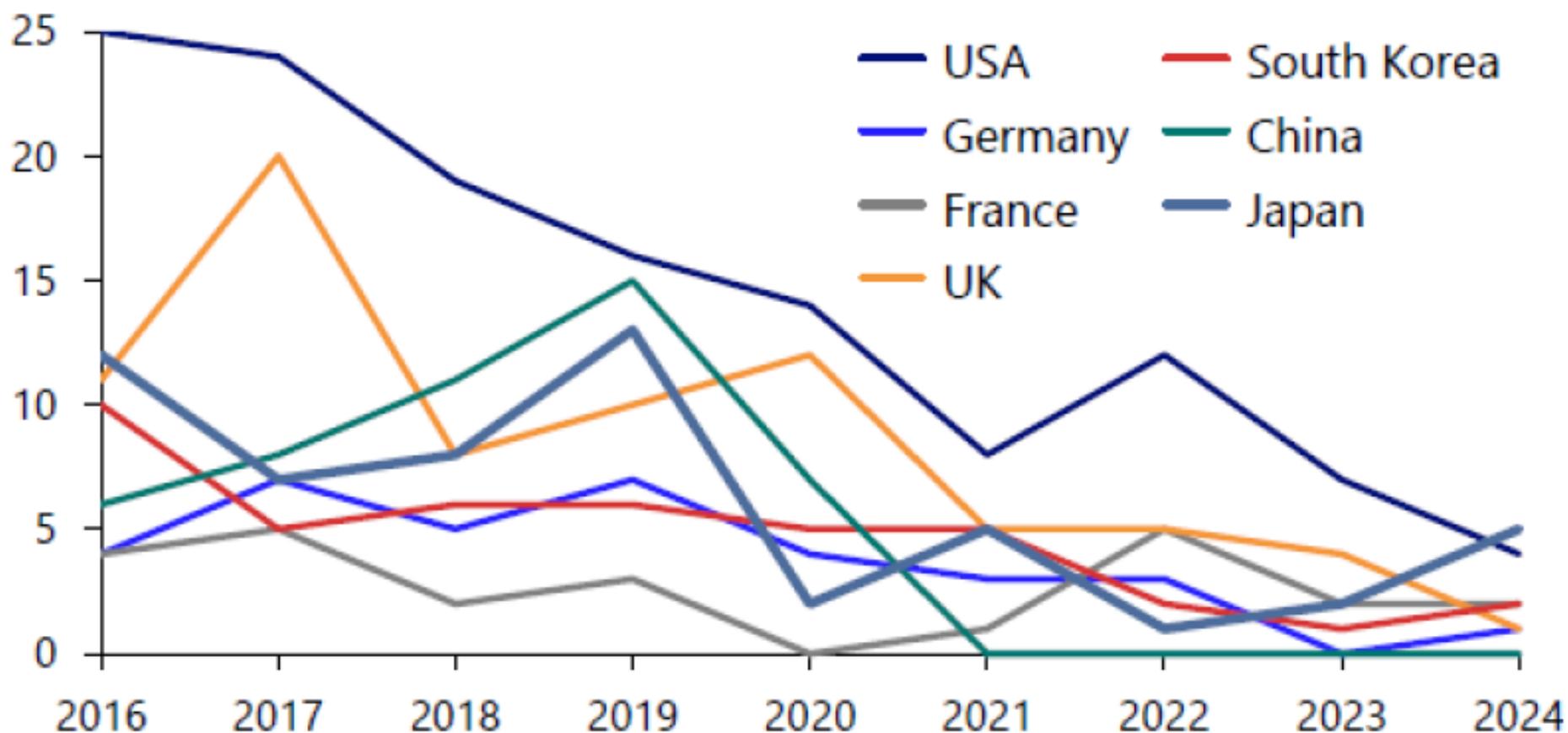


今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移 (%)



各国の進出状況（進出企業数の経年変化）

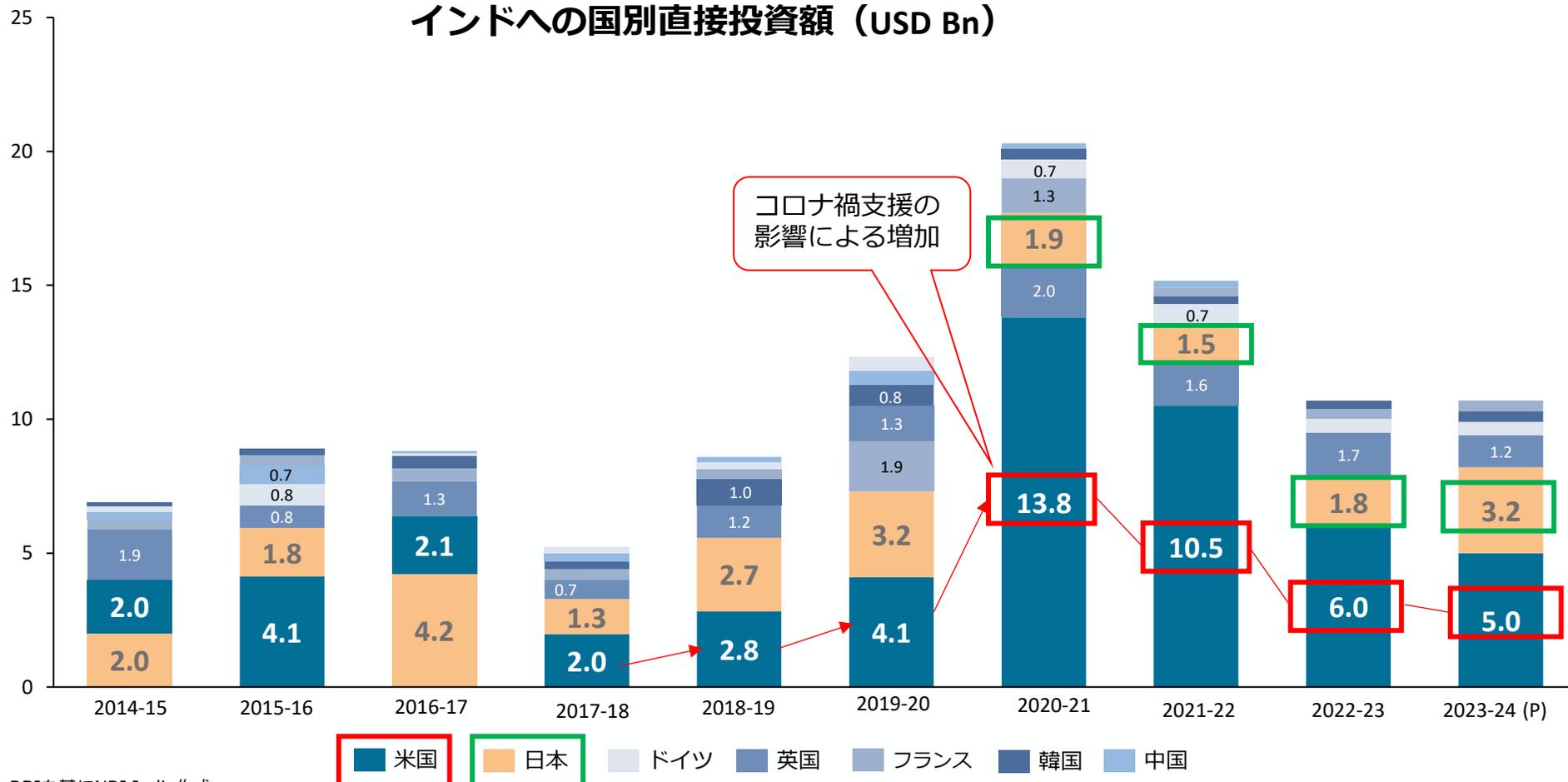
- 中韓企業は2019年までは進出企業も増加基調だったが、その後新規参入は限定的。
- 国によっては複数年にわたり新規進出企業が0も。
- 逆に米系・英系企業は多少の減少はあったものの、継続的に進出企業が増えている。



各国の投資状況（FDI）

- 米国によるインドへのFDIは、主要国の中では最大。
- コロナ禍の支援等も影響し2020～2021年がピーク。積極的な投資姿勢が見られる。
- 投資割合は日本も継続的にインドへの投資が増加。

インドへの国別直接投資額（USD Bn）



日系企業の声

- JETROの「海外進出日系企業実態調査」やJBICの「製造業企業の海外事業展開に関する調査」でインドは有望市場として注目を集めている。

投資環境：リスク上位5項目

- 税制・税務手続きの煩雑さ
- 人件費の高騰
- 従業員の離職率の高さ
- 行政手続きの煩雑さ（許認可等）
- 現地政府の不透明な政策（※）運営

※産業政策、エネルギー政策、外資規制等

出典：JETRO(2024), 2024年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編

投資環境：メリット上位5項目

- 市場規模/成長性
- 人件費の安さ
- 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 安定した政治・社会情勢
- 取引先（納入先）企業の集積

課題

- 法制の運用が不透明
- 他社との厳しい競争
- インフラが未整備
- 税制システムが煩雑
- 労働コストの上昇

有望理由

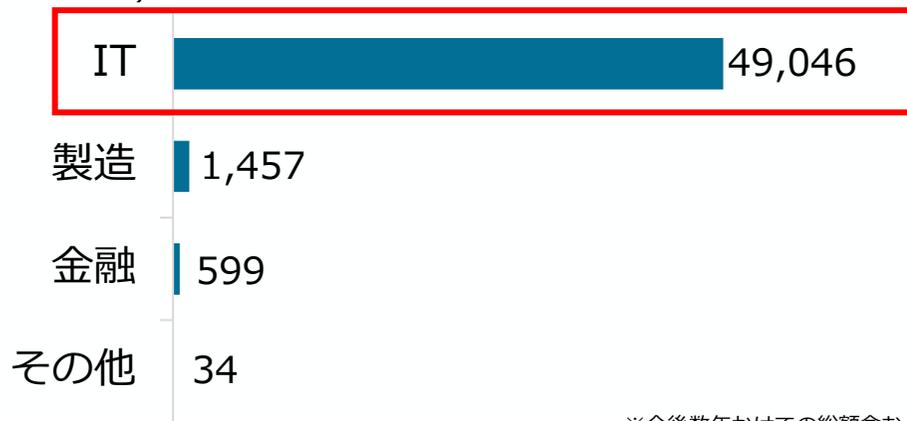
- 現地マーケットの今後の成長性
- 現地マーケットの現状規模
- 安価な労働力
- 優秀な人材
- 組み立てメーカーへの供給拠点として

米国企業によるインドへの投資

- 米国は、投資額の中でも、特にIT分野（データセンターやスタートアップなど）への投資割合が最大。

2020年以降の主要米国企業のインド向け投資（※）

(百万米ドル)



※今後数年かけての総額含む

ビッグテックによるインド投資の事例

企業	投資額 (百万米ドル)	概要
Amazon	30,470	自社データセンターの新設に加え、今後7年間でインド市場に継続的に巨額の投資を行うことを発表。
Google	10,700	インドのデジタル化・フィンテック市場のポテンシャルに期待し、自社設備やインド企業への投資を発表。
Meta	5,700	大手新興通信事業者Reliance Jio への投資を行う等の自社事業拡大のための投資を実施。

引用：各社リリース、報道資料

AppleによるインドでのiPhone製造

- Appleは サプライチェーン強靱化のため、グローバル生産の多角化の一環としてインド等での事業を拡大。
- 2017年の製造開始以来 iPhoneモデルの組み立て・部品製造をインドで行うケースも増加、2025年1月時点でインド国内に15の工場が稼働。(最大サプライヤーはFoxconn)
- 現在、世界で生産されるiPhoneの約7台に1台がインドで生産されている。

出所：17/04/2023 “Apple celebrates more than 25 years in India”, Apple、17/08/2023 “Why Apple Is Manufacturing The iPhone 15 In India”, Forbes
18/04/2024 “Supplier List”, Apple、16/08/2023 “Apple Supplier Foxconn Begins iPhone 15 Production in India”, Bloomberg

直近の日本企業によるインドへの投資動向

年月	企業名	業種	概要
2025年1月	島津製作所	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> 2027年に精密機器の製造工場を設立する旨を発表 2035年までにインド売上高の23年比2.6倍(470億円)への拡大を計画
2025年1月	中央発條	自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> インド市場の自動車向けにシャーシばね等の生産・販売のための100%子会社を2025年3月に設立
2025年1月	東亜合成	化学メーカ	<ul style="list-style-type: none"> インド周辺国での自社グループ製品の販売等を実施する現地法人を3月に設立
2025年1月	トヨタ	自動車	<ul style="list-style-type: none"> インド南部で中古車販売を行う子会社を設立 中古車の下取り・保障やアフターサービスを提供
2024年12月	フタバ産業	自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> インド国内で3か所目となる工場を設立 投資額は約45億円で、2025年4月に着工、27年3月の稼働を予定
2024年12月	ニトリ	家具	<ul style="list-style-type: none"> ムンバイに自社の1号店を開業 2032年までにインドで地方都市も含め289店舗までへの拡大を計画
2024年12月	ダイキン	空調機器	<ul style="list-style-type: none"> インド市場の住宅用コンプレッサー外販のため、台湾企業とインドで合弁会社を設立
2024年11月	NTTデータ	IT	<ul style="list-style-type: none"> クラウドエンジニアリングサービスを提供するインド企業を買収
2024年10月	TOWA	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置の販売とアフターサービスを行う子会社を設立
2024年9月	豊田合成	自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> エアバック等の安全部品、内外装部品を生産するために、工場を建設 2026年1月からの稼働を予定し、インドでの生産・開発拠点は7拠点目
2024年1月	スズキ	自動車	<ul style="list-style-type: none"> インドで新たな四輪車工場を建設することでGJ州政府と基本合意締結 2028年の稼働開始を目指す

日米の対印枠組みの比較

- 日米で概ね同等の枠組みを有している。

米国の枠組み

米印貿易政策フォーラム (TPF)

米印戦略貿易対話 (貿易管理) (IUSSTD)

モニタリング会合 (半期毎。対外非公表)

半導体サプライチェーン・イノベーション
パートナーシップ

米印重要新興技術イニシアティブ (iCET)

米印商業対話閣僚級会合

米印CEOフォーラム

日本の枠組み

日印包括連携協定 (CEPA)

日印経済安全保障対話

日印産業界の恒常的な情報共有・議論の場

半導体サプライチェーンパートナーシップ
デジタルパートナーシップ

なし

日印首脳会談 (年次相互訪問時)

ビジネス・リーダーズ・フォーラム

【参考】米印間での取組について（概要）

米印貿易政策フォーラム（TPF）

概要：米印間の貿易促進に向けた課題等について議論。

体制：印商工大臣・米通商代表部代表

経緯：2023年1月にDCで第13回会合を開催。2024年9月にタイ代表が訪印時にニューデリーで開催。

半導体サプライチェーン・イノベーションパートナーシップ

概要：半導体・電子分野で米印両国でのサプライチェーンの強靱か・多文化に向けた協力体制の確立を目指し立ち上げ。

経緯：2023年3月にレモンド米商務長官とゴヤル商工大臣がMOUを署名（レモンド訪印時）。

米印商業対話閣僚級会合

概要：米印CEOフォーラムの議論を踏まえ、MOUの締結や各種重要施策に関するG2Gの対話として開催。

体制：印商工大臣・米商務長官

経緯：2023年3月にレモンド米商務長官訪印時に暫く開催していなかった閣僚級会合を第5回として再開。2024年10月に第6回会合をDCで開催。

米印戦略貿易対話（貿易管理）（IUSSTD）

概要：詳細非公表。iCETを推進すべく輸出管理やハイテク分野の貿易強化、技術移転円滑化のための政府間協議枠組み。

体制：印外務省次官・米商務省安全保障局次官

経緯：2023年3月にレモンド米商務長官とジャイシャンカル印外務大臣が立ち上げを表明（レモンド訪印時）。2023年6月にDCで第一回会合実施。

米印重要新興技術イニシアティブ（iCET）

概要：産学官で防衛産業を含む重要新興技術に関する協力強化を目的とした会議。

体制：米大統領補佐官・印国家安全保障担当補佐官、関係省庁

経緯：2022年5月米印首脳会談（東京）で立ち上げ合意。2023年1月にDCで第一回会合実施。2024年6月にデリーで第二回会合実施。

米印CEOフォーラム

概要：米印のトップレベルの民間セクター幹部を集め、経済や商業的な米印間の繋がりを強化すべく、政府への提言を取りまとめるために開催。

体制：印商工大臣・米商務長官参加。民間セクターが共同議長

経緯：古くは2005年に立ち上げ。2022年7月にレモンド商務長官が新規共同議長やメンバーをアナウンス。2023年3月にレモンド米商務長官訪印時に第一回開催。2024年10月に第二回開催。

日印産業共創イニシアティブ[®]：日印経済関係を次のステージへ

- 「自立したインド政策」の下、ハイテク分野も含めた国内製造業の強化、豊富な高度人材を活用したデジタルエコノミーの発展、新技術を活用したクリーンエネルギー推進等、近年インドは大きな変革期にある。
- この機に、①イノベーションによる未来産業の創出、②既存産業の進化、③アフリカ等の新市場への展開を推進すべく、日印産業協力を新たな次元へと質・幅ともに進化させていくことを目的として、2023年7月に「日印産業共創イニシアティブ」を公表。



日印産業共創イニシアティブ[®]



未来産業の創出

新市場への展開

既存産業の進化

- 鉄鋼協力（経済成長と脱炭素の両立）
- 繊維協力（品質向上）
- 中小企業協力（進出支援・能力強化）

- 半導体サプライチェーン協力
- スタートアップ協力
- デジタル協力
- 水素・アンモニア協力
- エネルギー技術協力
- トランジション・ファイナンスに関する連携

- 輸出企業印進出促進
- 印輸出競争力強化
- 第三国輸出促進

取組強化・具体化

既存
二国間協力枠組

日印デジタル
パートナーシップ[®]

日印CEPA

日印産業競争力
パートナーシップ[®]

日印クリーン・エネルギー・
パートナーシップ[®]（CEP）

等

日印産業競争力パートナーシップ

(IJICP: India-Japan Industrial Competitiveness Partnership)

- 目的：日印経済連携強化のため、印の産業競争力を強化
- 設立経緯：2019年12月梶山経産大臣（当時）とゴヤル商工大臣で立ち上げに同意。
2021年11月MOC締結。2022年3月の岸田総理訪印時にMOCをアップデート。
- 方法：日本の産業政策に係るベストプラクティスの紹介。

日本企業の投資促進に係るビジネス環境整備（人材育成や各種制度の改善等の協議）。

- 実施体制：次官級の本会合で各Working Groupの進捗及び日印産業協力について議論。

<実施体制>



半導体分野におけるインドとの協力

- ・ インドは近年、半導体産業の国内立地を推進している。
- ・ インドは有望な市場と優秀な人材を有しており、世界からの関心が極めて高い。

「日印半導体サプライチェーンパートナーシップ」概要（2023年7月20日）

日印デジタルパートナーシップ及び日印産業競争力パートナーシップに準拠し、電子機器分野での協力の拡大・深化に向けて、本パートナーシップは半導体サプライチェーンの強靱化に向けた日印の協力強化を目的とする。

1. 「日印半導体サプライチェーン政策対話」を立ち上げ、以下の事項等に関するプラットフォームとして活用
 - ✓ 両国は、日本における次世代半導体の実現の重要性を理解し、また、印の国内における半導体製造基盤確立に向けた意向を認識し、製造・設計・装置・特殊化学・ガス・部素材等の互いの強みに基づき、半導体SC強靱化に向けた取組を検討
 - ✓ 両国に裨益する人材育成分野で取組を促進 等
2. 政府間協力：半導体SCの強靱化に向けた半導体政策や支援策等に関する情報共有等
3. 企業間協力：半導体企業の直接投資や双方に裨益する企業間の技術パートナーシップの促進等
4. 半導体担当官の設置



日印半導体サプライチェーンパートナーシップにおける成果

半導体サプライチェーンの強靱化に向けた日印の協力強化を目的とし、23年7月に日印半導体サプライチェーンパートナーシップを締結。

23年11月には、第1回半導体政策対話を開催し、半導体関連ビジネス促進やサプライチェーン協力に向けた議論を実施。その後、24年1月にグジャラート州で行われたヴァイブラント・グジャラート・サミットにおいては、日印半導体関連企業によるBtoB会議が開催され、さらなる直接的な交流が促された。

24年5月には、日印半導体政策対話のもと、人財・研究開発分野に特化したWGを開催し、両国のアカデミアを代表する大学や研究開発機関が参加し、活発な意見交換、議論がなされた。



第1回日印半導体政策対話（23年11月）

- ✓ インド側参加者：電子情報技術省（MeiTY）、India Semiconductor Mission（MeiTYの半導体産業誘致特別チーム）、India Electronics and Semiconductors Association（IESA）（印側業界団体）、India Cellular & Electronics Association（ICEA）（印側業界団体）／企業：Tata Electronics、L&T Semiconductors、Jindal Group、NOX Air Products
- ✓ 日本側参加者：経産省、在印日本大使館、JBICニューデリー支店、JETROニューデリー／企業：キヤノン、ラピダス、ルネサス、レゾナック 等
- ✓ 両国の半導体関連ビジネス促進のための環境整備について、両国の政府機関・民間企業からプレゼンテーションを実施。日本側は事業会社、金融機関、輸送会社等様々な業界から130名を超える聴講者も参加。

日印半導体政策対話 [人財・研究開発WG]（24年5月）

- ✓ インド側参加者：電子情報技術省（MeiTY）／大学、研究開発機関：インド工科大学（マドラス校、ガンディナガール校、グワーハーティー校）インド理科大学院バンガロール、Centre for Materials for Electronics Technology（C-MET）、National Institute of Electronics & Information Technology（NIEIT）
- ✓ 日本側参加者：経産省、JETROニューデリー、JICA／大学、研究開発機関：LSTC、東京大学、広島大学／企業：キヤノン、ルネサス
- ✓ 人財確保に的を絞り、研究開発と技能開発で両国の協力の必要性を確認。今後のアクションとして、双方のコンタクトリストを作成し、関心分野における具体的な協力を繋げることで一致。日本側は110名を超える聴講者も参加。

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和5年度補正予算額 **1,083億円** (国庫債務負担含め総額1,400億円)

※アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業の一部を含む

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化を目指すことを目的とする。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業

今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。

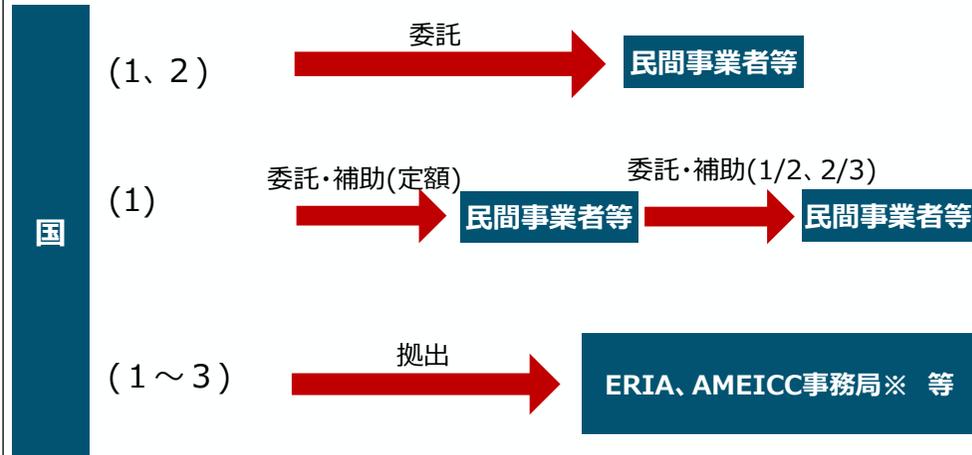
(2) グローバルサウス未来産業人材育成等事業

グローバルサウスの日系企業等に対して、GX/DX化や日本技術等の研修を通じて、現地産業人材育成や、本邦企業のビジネス機会の創出、機器等の更なる普及展開やサプライチェーンの競争力の維持・強化、グローバルサウスとのコネクションの強化を目指す。

(3) 未来産業のナレッジプラットフォーム構築事業

ASEANの大学や日系企業と連携し、人材育成の調査・研究を行うとともに人的ネットワークの形成に取り組むことや、公共政策に関する人材育成など、産学官連携のプラットフォームとしての機能を強化する。ヘルスケア分野など、日本の強みを活かしてASEANの社会的課題に寄り添いイノベーションを通じて解決を促し、日本の制度や製品等の展開に向けた取組を支援する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



※AMEICC：日ASEAN経済産業協力委員会
ERIA：東アジア・アセアン経済研究センター

成果目標

- ・我が国のサプライチェーン強靱化、日本企業とグローバルサウス企業による未来産業共創の実現。
- ・人材育成を通じたグローバルサウス諸国の市場開拓及び人的交流による生産性の向上と収益機会の拡大。
- ・新たな時代における日ASEANの経済共創基盤の強化。

グローバルサウス未来志向型共創等事業（インド案件）

小規模実証・FS事業支援案件（1次公募 3件）

企業名	実施国	分野	事業名
インスタリム	インド	ヘルスケア	義足共有能力不足の解消を目的とした義足製造DXソリューションの試験導入によるデファクトスタンダード構築可能性実証事業
富士フィルム	インド	ヘルスケア	一次医療センターにおける生化学検査体制整備を通じた NCD 重症化予防実証事業
東洋エンジニアリング	インド	エネルギー	日本の技術を活用したグリーンメタノール製造に関する事業化、並びにインド・日本間のグリーンメタノール供給バリューチェーン調査事業

小規模実証・FS事業支援案件（2次公募 25件）

企業名	実施国	分野	事業名
三菱重工業	インド他	エネルギー	グローバルサウス各国の再生エネルギー導入を中心とした電源計画の検証と対策提案に関する調査事業
アスエネ	インド他	エネルギー	サプライチェーンデータ連係によるGHG排出量算定・ESGデータ評価/管理ソリューション実証事業
三井金属鉱業	インド	エネルギー	インドにおける小型CCU 実証事業
川崎重工業	インド	エネルギー	脱炭素市場における最新遠心式水素圧縮機の導入可能性調査事業
ヘッドスプリング	インド	エネルギー	価格競争力ある日本ブランド産業用蓄電システム稼働実証事業
中村機工	インド他	エネルギー	農作物加工における廃棄物削減及び有効活用を通じたGX・SDGs推進取組実証事業
富士ネーム	インド他	自動車	二輪TFT 液晶メーターのサプライチェーン強靱化実証事業
デンソー	インド	自動車	カーボンニュートラル部品加工実証事業
双日	インド	物流	グローバルサウス向け 輸出型産業集積地開発可能性調査事業
アイ・ティ・イー	インド	物流	太陽光発電×オフグリッドの冷蔵システムによるコールドチェーン実証事業
東邦インターナショナル	インド	半導体	インドにおける半導体検査治具に関する調査事業

グローバルサウス未来志向型共創等事業（インド案件）

小規模実証・FS事業支援案件（2次公募 25件）

企業名	実施国	分野	事業名
イオンテクノセンター	インド	半導体	半導体・電子デバイス業界における分析・評価・解析事業の実現可能性調査事業
NIPPON EXPRESS	インド	半導体	半導体物流調査事業
東邦鋼機製作所	インド	半導体	次世代自動車用SiCパワー半導体基板の需要調査事業
Institution for a Global Society	インド	人材・教育	企業主導によるインパクト投資を通じた持続可能な若年層人材育成基盤調査事業
OPE×PARK	インド	人材・教育	手術動画を介した教育ニーズ調査事業
アイティップス	インド	人材・教育	日本式職業訓練校のFC 展開による人材育成基盤構築の実証事業
メニコン	インド	ヘルスケア	近視進行抑制普及・実証事業
泉工医科工業	インド	ヘルスケア	インドにおける心臓疾患治療用バルーンポンプ駆動装置・カテーテルシステム（IABP）の普及と商業化実証事業
I'mbesideyou	インド	ヘルスケア	メンタルヘルス状況改善・自殺防止のための最新AI を駆使した早期メンタルヘルス状態検知実証事業
エレコム	インド	ヘルスケア	生活習慣病重症化予防プラットフォーム実現に向けた実証事業
ウミトロン	インド他	デジタル	我が国の養殖関連技術の展開に資するエビ養殖インフラDX化実証事業
三立機械工業	インド	リサイクル	E-waste廃電線のリサイクル事業化および銅・樹脂資源の再利用・資源循環実証事業
木村铸造所	インド	素形材	铸造要素技術イノベーションを中心とした铸造CoE および発展的 CoE 形成可能性調査事業
日本無線	インド	その他	公共安全向け緊急通信システムの高度化実証事業

MP策定委託案件（1次公募 3件）

企業名	実施国	分野	事業名
みずほ銀行	インド	半導体	日印半導体産業育成マスタープラン策定等調査事業
三菱総合研究所	インド	デジタル	インド国貿易デジタル化に向けたマスタープラン策定等調査事業
豊田通商	インド	航空機部品	インドにおける航空機産業マスタープラン策定等調査事業

グローバルサウス未来志向型共創等事業執行スケジュール

- 2023年11月に令和5年度補正予算が成立。
- いずれの公募も2024年度内に複数回開催予定。

大型実証（補助）

UNIDO(対非ASEAN)

第1回公募を6/5(水)～7/5(金) で実施、現在審査中。
第2回公募を2025年1/17(木)～3/27(木) で実施中。

[参考]

AMEICC(対ASEAN加盟国)

第1回公募を6/6(木)～6/27(木) で実施、8/15(木)に採択結果発表。
第2回公募を12/13(金)～2025年1/10(金)で実施済、審査中。
第3回公募は実施しない。

小規模実証（補助）

FS（補助）

第1回公募を4/17(水)～5/10(金)で実施、6/28(金)に採択結果発表。
第2回公募を9/9(月)～10/11(金)で実施、12/12(木)に採択結果発表。
第3回公募を1/8(水)～1/31(金)で実施中。

マスタープラン策定(委託)

第1回公募を10/7(月)～11/1(金)で実施、12/12(木)に採択結果発表。
第2回公募は、2025年2月上旬の公募開始に向け準備中。

額賀衆議院議長の訪印（2024/7/29-8/2）

- 額賀衆議院議長・4名の衆議院議員が訪印。
- 経団連・日商・関経連の協力を得つつ、企業15社も同行。
- ベンガルールとデリーを訪問。ものづくりの現場やIT企業の現状を確認。
- インド政府要人面談（モディ首相表敬及びジャイシャンカル外相表敬時）に、額賀議長より「5年間で例えば5万人以上の人材交流をしてはどうか」提案。

4本の柱（人材交流・育成）

IT人材を始めとする**次の世代を共に創造する人材**の往来・活用を抜本的に促進するためのイニシアティブの検討。

日印間の**架け橋となる人材交流の促進、将来に向けた人材投資**などの施策の抜本拡大を検討中。

- ① 企業と学生の接点の強化
- ② 共同研究・事業化の促進
- ③ 人材育成・雇用の促進
- ④ 日印間の取組の基盤となる日本語教育や留学の促進



写真提供：インド政府

グローバルサウス未来志向型共創等事業

(1) 貿易振興課、欧州課

令和6年度補正予算要求額等 **総額約1,500億円**(国庫債務負担行為等を含む)

(2) 総務課、アフリカ室

(3) 技術・人材協力室、南西アジア室

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業

今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。

(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業

国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、アフリカ等のグローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。

(3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業

GX/DX人材等の育成、高度外国人材受入れの支援強化や第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じ、サプライチェーンの強靱化、日本企業のグローバル化及び国際競争力の強化を目指す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

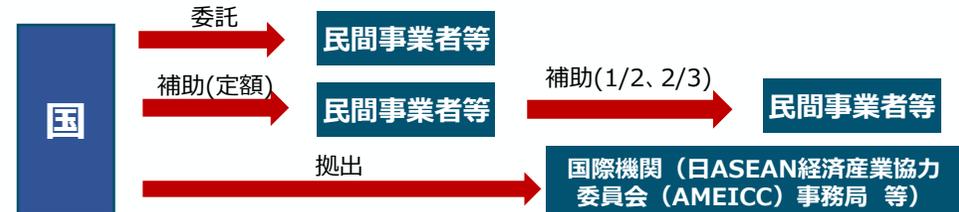
(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業



(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業



(3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業



成果目標

- 大型実証、小規模実証、FS等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。
- 研修・寄附講座開設等による人材育成、ジョブフェア・インターンシップ実施等による高度外国人材の獲得・活用等を通じ、グローバルサウス諸国における市場・収益機会を拡大する。

インドにおける日系SCのGX・DX化に資する人材育成・活用推進事業

- 既存プログラムの日本型ものづくり学校・寄付講座の拡充、インターンシップや研修等機会の提供
- ジョブフェアなどの就職イベント実施や日系企業への就業イメージの向上

①インドにおける寄付講座等事業拡大促進事業

寄付講座等の事業の拡大を促進する。日本式ものづくりを理解し、製造業や建設業の現場作業に従事するインド人材を育成するため、これまで日本企業は日本式ものづくり学校や寄付講座の開設、5Sカイゼンなど日本的な働き方の理解普及のJIM/JEC事業を行ってきており、同事業を拡大する。

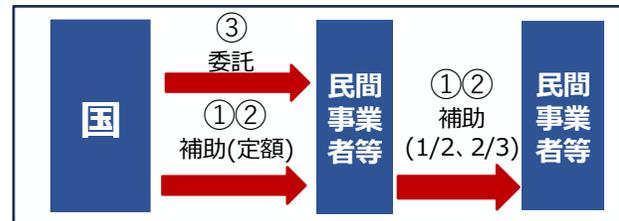
②日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進

インド進出に関心の高い半導体やAI企業等の現地派遣とビジネスマッチング機会の提供、オンラインによる人材育成・交流機会の提供により、日系企業の現地進出の後押しや日系企業や研究機関との共同研究促進、人材雇用へとつなげるもの。

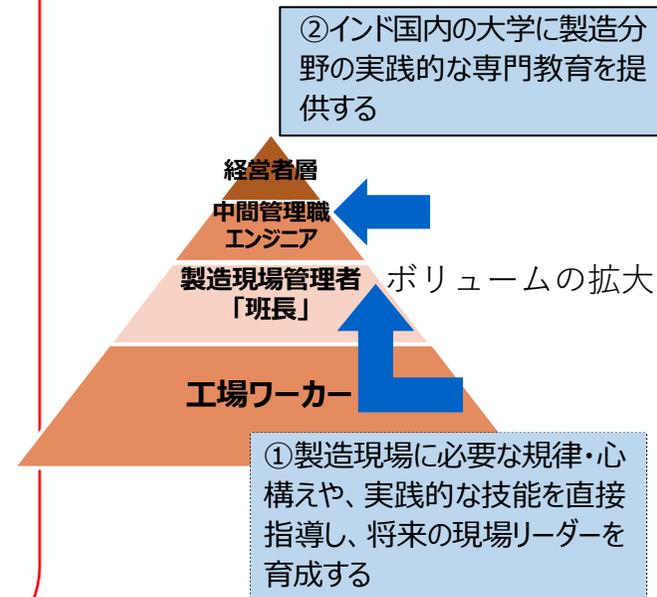
③インドから日本企業への就職定着事業

EU相当の国土があるインドの地方部へのアウトリーチを高め、日系企業や日本での就業に関心を向けて貰うと共に、日系企業による雇用促進のための就職イベントを実施する。また、インターンや研修機会の提供により、日系企業で働く実感を持って貰うと共に、日系企業が雇用しやすい体制を創出する。

執行スキーム



人材像の定義イメージ



JEC・・・寄附講座 (Japanese Endowed Courses)
JIM・・・日本式ものづくり学校 (Japan-India Institute for Manufacturing)

日本・インド・アフリカ官民フォーラム (2025/2/26)

- 安永竜夫・三井物産会長、北尾裕一・クボタ社長、カンワル・ジート・ジャワ ダイキン工業取締役（インド・アフリカ事業統括）など日印の政財界人や有識者が、インドを起点としたグローバルサウスとの関係強化について議論
- 申込は右記のウェブ（日経新聞）から。 <https://nikkeiforum.com/jia/>

本フォーラムのコンセプト

- 8月に横浜で開催する「第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）」を契機に、インド以西のグローバルサウスの国々との関係強化を図ることを目的とする官民フォーラム
- インドを足掛かりに、アフリカまで広がる巨大経済圏を狙う世界戦略の展望、成長性、日印企業連携による進出の可能性や課題、官民の果たす役割等について日印の政財界のトップや有識者を招聘し議論
- TICADに向けて日本企業の日インド洋・アフリカ連携への機運醸成を図るとともに関係者のネットワーキングを促進

会議概要

- 開催日：2月26日(水)10:00~17:20
- 会場：イイノホール&カンファレンスセンター
- 開催方法：ハイブリッド開催
- 聴講料：無料（事前登録制）
- 主催：日本経済新聞社
- 共催：経済産業省



OVERVIEW

コンセプト

世界人口の半分を占めるグローバルサウス。これらの国々との関係強化は国際秩序の安定化に資するだけではありません。重要物資を安定的に調達するための強靱なサプライチェーンを構築し、成長余力が高い同地域の活力も取り込むことで、日本の産業の活性化にもつながることができます。2025年8月に「第9回アフリカ開